

補論 2 1.25 革命とエジプト経済の行方

土屋一樹

はじめに

2011 年 1 月 25 日に発生した大規模な抗議デモによって、エジプトの政治情勢は一夜にして緊迫化した。エジプトの「アラブの春」は、抗議デモ発生から 18 日後の 2011 年 2 月 11 日にムバーラク大統領が退陣したことで、1.25 革命として成就した。ムバーラク大統領退陣直後はエジプト全体が高揚感に包まれ、多くの国民が新しい時代の到来を予期したものの、新政治体制の早期成立は適わず 2011 年のエジプトは迷走した。

新しい政治体制の成立に向けた具体的な動きは 2011 年終わってから進展している。2011 年 11～翌年 1 月に人民議会選挙が実施され、続いてシューラー議会（諮問議会）選挙も行われた。さらに、2012 年 5～6 月に大統領選挙が実施される予定である。新憲法の制定は予定通りに進んでいないものの、2012 年前半までの新政治体制確立に向けた道筋は見えてきたと言えそうである。

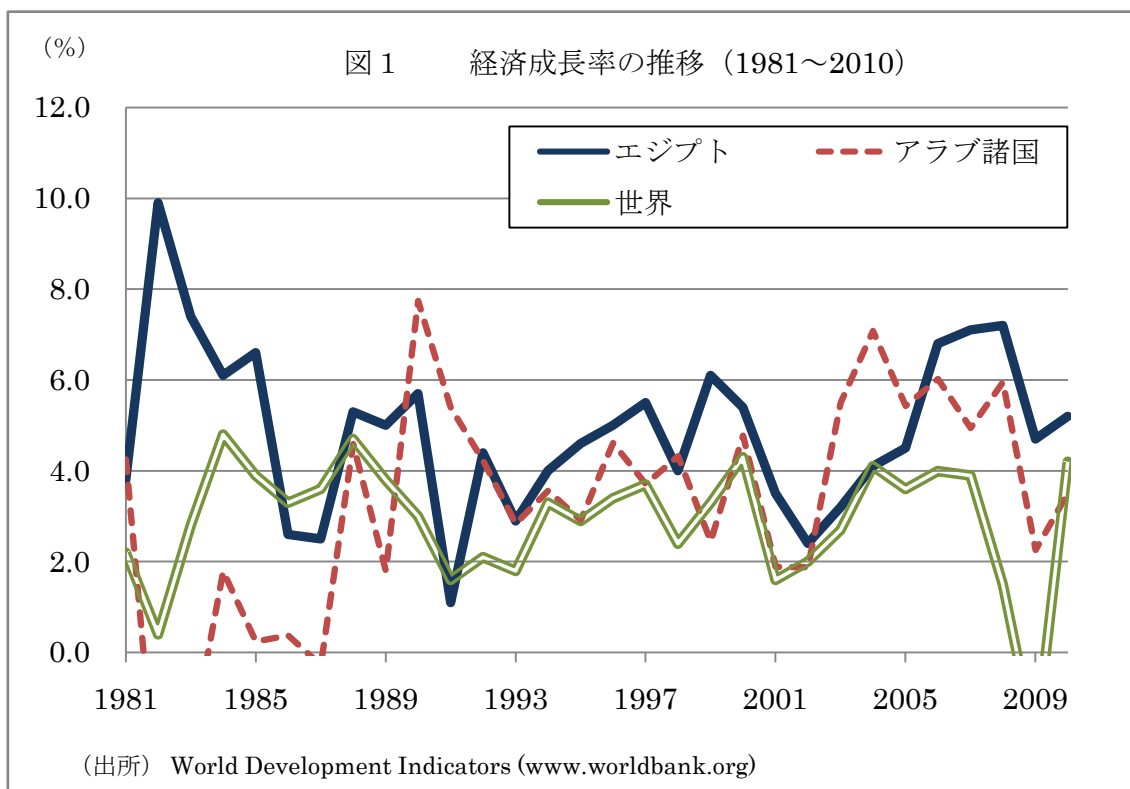
では、経済面の見通しはどうだろうか。2000 年代後半のエジプト経済は、後述のように、成長路線にあった。高成長を実現することで、エジプトは新興経済国として注目されつつあったのである。その一方で、1.25 革命では経済的不満も多く表明された。また革命後には、経済関係省庁の大臣が汚職で逮捕されるなど、ムバーラク政権の経済運営の不正も追及されている。その結果、2011 年を通して、政治的不安定性も加わり、エジプト経済に回復の兆しは見られなかった。他方、長期的な視点では楽観的な見通しも聞かれる。そこで本稿では、1.25 革命がエジプトの経済開発政策の中長期的な方向性に与える影響を検討することを目的とする。以下、第 1 節ではムバーラク政権期の経済動向を振り返る。第 2 節では 1.25 革命の経済側面を整理し、第 3 節において今後の経済開発政策の方向性と論点を検討する。

第 1 節 ムバーラク政権期のエジプト経済

1. 経済成長動向

図 1 はムバーラク政権期（1981～2010 年）の経済成長率を示したものである。1980 年代初頭、エジプト経済は国際原油価格の高騰に伴って好況となった。1982 年にはムバーラク政権期で最も高い成長率（9.9%）を記録した。当時のエジプトは石油の純輸出国であり、

また中東湾岸諸国など産油国への出稼ぎ労働や産油国からの資金移転によって、原油価格高騰の恩恵を受けたのである。しかしながら、その後の原油価格の下落とともに経済成長率は低下し、さらに 1980 年代後半には外貨不足が表面化するなど、エジプト経済は不安定化した。



1990 年に発生した湾岸危機はエジプト経済にも大きな影響を与えた。出稼ぎ労働者の帰国や観光収入の減少などによって、外貨収入が大幅に減少したのである。その結果、1991 年の経済成長率は、ムバーラク政権期で最低の 1.1% となった (図 1)。そのため、エジプト政府は IMF と世界銀行に支援を要請し、経済改革・構造調整プログラム (Economic Reform and Structural Adjustment Program : ERSAP) を開始した。

1990 年代のエジプト政府は、財政支出の削減、利子率の自由化、外国為替制度の改革、売上税の導入といった構造調整政策を実施した。その結果、マクロ経済状況は 1990 年代半ばまでに大きく改善した (Subramanian [1997])。さらに、経済改革では、1990 年代半ば以降に、国有企業の民営化、輸入規制の緩和、新たな投資法の制定などが実施され、民間部門主導の経済成長という方向性が明確となった。ERSAP 開始以降、エジプトの経済成長率は上昇傾向となり、1999 年の経済成長率は 6.1% と 14 年ぶりに 6% を越えた。また、図 1 から分かるように、1990 年代以降のエジプト経済成長率の動向は、世界経済の成長率と同様の傾向を示すようになった。

エジプトの経済成長率は 2000 年代前半に下落した。世界的な景気後退や中東地域の政情不安定化など、エジプトを取り巻く経済環境の悪化が背景にあると考えられる。さらに、同時期には、ERSAP 効果が薄れ国内経済に停滞感が漂うようになった。それに対し、当時の一党独裁与党であった国民民主党 (National Democratic Party : NDP) は、2002 年の第 8 回総会において、「啓発的ビジョンと新思考 (An Enlightened Vision and New Thinking)」というモットーを掲げ、市場経済メカニズムの全面的導入を宣言した。NDP は、それまでの党の基本的経済政策方針であった、「経済の主要分野は政府が担う」という考え方を転換させ、新たな方針として、全面的な市場経済メカニズムの導入を明確に打ち出した (El-Din [2002])¹。

NDP が掲げた政策方針の実行は、2004 年 7 月に発足したナズィーフ内閣によって進められた。ナズィーフ内閣では、主要経済関係省庁の大臣に実業家や NDP の改革派が任命され、内閣発足直後から経済改革が進展した。さらに、民間企業による投資拡大、輸出振興、雇用創出を意図して、民間企業の発展支援枠組みが構築された。工業発展局、産業近代化センター、輸出促進センターといった機関が設立・強化され、民間企業の発展を支援する枠組みが整備されたのである。

エジプト経済は、2000 年代後半に高成長を記録した。表 1 は 2000 年代の経済動向を示したものである。2000 年代半ば以降に海外直接投資の流入と輸出入規模が大きく拡大したことが分かる。また 2007～2009 年の平均経済成長率は 6.3% となるなど、エジプト経済は成長局面にあったと言えるだろう。同時期の高成長は、国際原油価格の高騰という外部要因の恩恵と同時に、ナズィーフ内閣による経済改革の進展によって国内投資環境が改善したためであると評価された (IMF [2007])。その結果、2000 年代後半のエジプトは、高成長の期待できる新興経済国の一つとして注目されるようになった。

¹ NDP の基本方針 (Basic Principles) として 2002 年総会で公表された文書には計 28 項目が列挙されているが、その中に「市場経済」および「投資と生産」の項目があり、そこでは資源の分配と活用における市場メカニズムの効率性と、経済発展実現のための民間部門の重要性が述べられている (Egypt State Information Service [n.d.])。

表 1 2000 年代の経済指標

	2001-03	2004-06	2007-09	2010
GDP 成長率(%)	3.0	5.1	6.3	5.1
一人あたり GDP(2000 年ドル値)	1,512	1,613	1,846	1,976
インフレ率(年率)	3.2	7.9	13.1	11.3
粗資本形成(% of GDP)	17.8	17.9	20.8	18.9
FDI 純流入(% of GDP)	0.5	5.6	6.1	2.9
輸出(% of GDP)	19.2	29.5	29.4	21.3
輸入(% of GDP)	23.1	31.3	35.0	26.1
失業率(%)	10.0	10.8	9.0	..
政府消費支出(% of GDP)	12.1	12.6	11.2	11.2

(注) 3 年平均値 (2010 年を除く)

(出所) 図 1 に同じ。

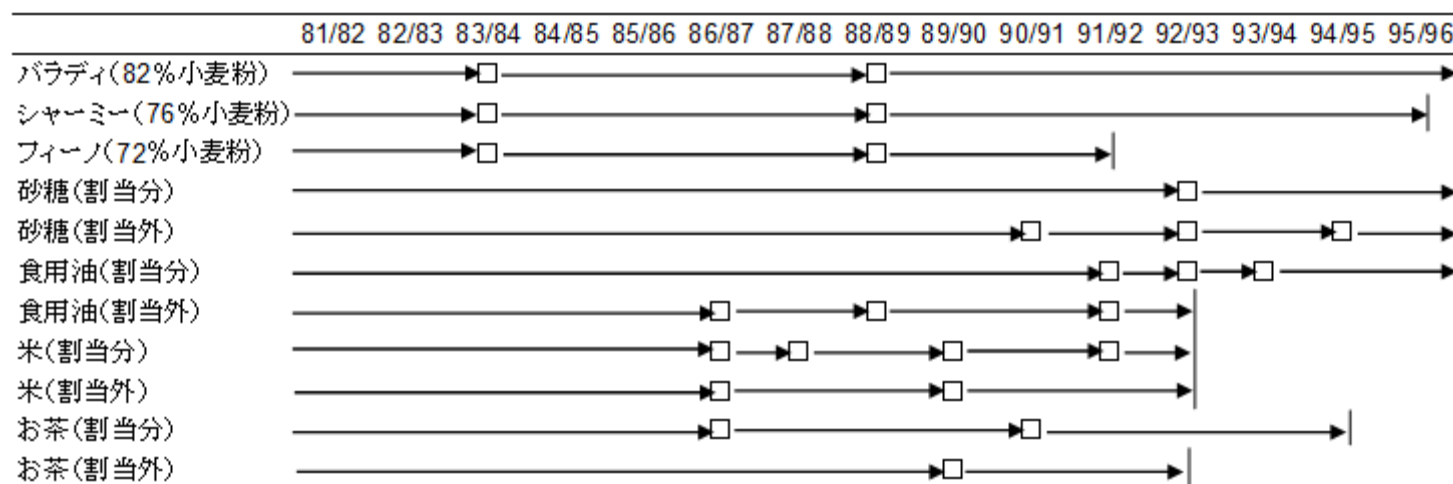
2. 平等政策

エジプトの平等政策の柱の一つとして、補助金制度が挙げられる。なかでも、食糧補助制度は、1960 年代以降の平等政策の中核であった。しかしながら、食糧補助金は 1970 年代に財政を圧迫するようになったため、ムバーラク政権下では補助金支出の削減が模索された²。1980 年代に進められた食糧補助金支出の削減は、制度を抜本的に再構築するものではなかったが、財政支出に占める食糧補助金の割合は 1980 年代後半に 10%を切る水準まで低下するなど、補助金規模の縮小は進展した³。さらに、1990 年代には、ERSAPの一環として、一層の食糧補助金制度の改革が行われた。価格引き上げや対象者の制限に加え、補助品目の削減が実施されたのである(図 2)。その結果、1990 年代後半までに、財政支出に占める食糧補助金の割合は 5~6%となった。

² 食糧補助金支出は、1970 年は政府支出の 0.2% (4180 万 LE) だったが、1980 年には同 16.9% (11 億 LE) まで拡大した。

³ 補助金削減の実施にあたっては暴動など社会不安の再燃が懸念されたが、実際に 1984 年(基礎品目の価格切り上げ発表)と 1988 年(教育援助の中止発表)には小規模な暴動が発生した。

図2 食糧補助金対象品目の推移 (1981 年～96 年)



(注) □ 価格改定 (切り上げ), | 補助廃止。

(出所) Ali and Adams [1996:1781] (一部修正)。

2000 年代になると、食糧補助制度は再び拡充された。エジプト政府は 2003 年 1 月に変動相場制を採用したが、その結果として通貨価値が急落したため、小麦など輸入食糧の価格が上昇した。それに対し、エジプト政府は、食糧補助制度を拡充させることで食糧価格の値上がりに対処したのである。さらに、2008 年には、国際的な穀物価格の高騰への対応として、食糧補助金予算を増額した。もっとも、2000 年代の食糧補助制度拡大は大規模なものではなく、財政面では大きな問題とはなっていない。例えば、2010/2011 年度の食糧補助金支出は、政府支出の 8.15% (327.4 億 LE) であった。

他方、近年は石油製品に対する補助制度への関心が高まっている。2000 年代に顕著となった石油価格の上昇によって、補助金支出に占める石油製品の割合が大幅に高まったためである。実際、エジプトの石油製品は補助金によって安価に抑えられてきた。表 2 は、主な石油製品について、2010 年 5 月時点でのエジプト国内販売価格と米国の市場小売価格を比較したものである。米国の石油製品は、課税または補助金が少なく、生産コストを反映した価格の目安となる。エジプトの小売価格は、名目為替レートで換算したものであるが、いずれの石油製品も米国より安価である。なかでも、LPG と燃料油は、それぞれ米国の市場価格の 5%と 18%と非常に安価である。その結果、例えば 2010/11 年度は、石油製品への補助金として 676.8 億 LE (財政支出全体の 16.8%) を支出した。石油製品は所得水準に関係なく誰もが同じ価格で購入でき、所得再分配効果は乏しい。つまり、石油製品への補助制度は平等政策 (再分配政策) というよりも、価格抑制が目的であると言えるだろう。実際、石油製品への補助制度では、所得上位 20% の層が補助金支出の 80%を消費しているとも言われている。

表 2 エネルギー価格 (2010 年 5 月, 単位: US ドル)

		エジプト	アメリカ
LPG	(1 キロ)	0.04	0.76
ガソリン(92 オクタン)	(1 リットル)	0.33	0.79
ガソリン(95 オクタン)	(1 リットル)	0.49	0.83
ディーゼル	(1 リットル)	0.20	0.82
燃料油(fuel oil)	(1 トン)	89.3	503

(出所) US Energy Information Administration [2011] *Country Analysis Briefs: Egypt* (<http://www.eia.gov/countries>).

3. イスラーム経済 (イスラーム金融)

イスラーム世界において 1970 年頃から顕著となった「イスラーム復興」現象は、政治・社会分野だけでなく、経済分野にも及んだ。その代表的な例として、各地でイスラームの教えに沿った金融取引 (イスラーム金融) が拡大したのである。

エジプトは、近代イスラーム金融の実践において先行国であった。1963 年に下エジプトの地方都市ミート・ガムルでイスラーム金融方式の貯蓄銀行が設立されたのである。その貯蓄銀行 (ミート・ガムル貯蓄銀行) は、利子があるために在来の金融機関を利用していなかった層からの支持を集め、順調に発展するかにみえた。しかしながら、エジプト政府は、イスラーム主義を助長する恐れがあるとして、ミート・ガムル貯蓄銀行を警戒するようになった。エジプトはイスラームを国教としているものの、当時のナーセル政権はアラブ社会主義を指向しており、イスラームを重視する統治ではなかったのである。特に当時のエジプト政府はイスラーム勢力の台頭を警戒し、イスラーム主義団体と敵対していた。そのため、政府はミート・ガムル貯蓄銀行を管理下に置くべく、同行の経営に介入し、利子を活用する金融活動も行う金融機関へと転換させた。その後、ミート・ガムル貯蓄銀行は、1971 年に特別法によって設立されたナーセル社会銀行に統合された。同行は、国有イスラーム銀行であり、イスラーム金融方式を実践する機関として設立された。エジプト政府はイスラーム金融を統制するため、自らでイスラーム銀行を運営したのである。

国有イスラーム銀行以外にも、現在のエジプトではいくつかの民間イスラーム銀行が事業を展開している。例えば、1971 年に設立されたエジプト・ファイサル・イスラーム銀行 (FIBE) である。もっとも、同銀行は特別法に基づいて設立されており、国有企業ではないものの、設立の際にはエジプト政府が深く関与した。

エジプト政府は、これまでイスラーム金融を特別な枠組みとして扱ってこなかった。そのため、現在まで、エジプトではイスラーム銀行法は制定されておらず、イスラーム金融と通常金融は同じ枠 (銀行法) のなかで扱われている。これまでの政府は、イスラーム金融 (イスラーム経済) を独自の金融システムとして積極的に活用する意向はなかったと言

えるだろう。

第 2 節 1.25 革命とエジプト経済

エジプトでは、2011 年 1 月 25 日に大規模な抗議デモが発生した。その後、金曜日ごとに繰り返された大規模デモは、2 月 11 日にムバーラク大統領が退陣したことで、1.25 革命と言われるようになった。しかしながら、ムバーラク政権崩壊後、短期間で新しい統治体制を形成することは適わず、2011 年のエジプトは迷走した。

新体制の構築をめぐる迷走は、経済状況にも大きな影響を与えた。抗議デモに伴って再び活発化した労働ストライキは、公的部門を中心に 2011 年を通して頻発した。また、2000 年代後半の経済成長の源泉の一つであった海外直接投資の流入は大幅に減少したままである。さらに、株価の低迷、失業率の上昇など、2011 年の経済は停滞した。

政変によって一時的に政治・経済状況が混乱することは不可避であり、エジプトにおいても当面の困難は想定された。しかしながら、予想以上に混乱が続き、ムバーラク大統領の退陣から 1 年が経過した後も、エジプト経済は不安定な状況下にある。

抗議デモでは、当初は政治的要求だけでなく、多様なスローガンが掲げられた。経済的な要求では、賃金引き上げと雇用が主な要求であった。それに対し、ムバーラク大統領は経済対策の必要性を認め、内閣を刷新するとともに、公務員賃金の引き上げ、年金支給額の引き上げ、政府雇用の拡大などを約束した。しかしながら、デモ参加者の要求は急速に大統領退陣に収れんし、2 月初めには抗議デモの焦点は大統領の進退をめぐる攻防となった。そのため、政権の経済施策は抗議デモの沈静化には結びつかなかった。

ムバーラク大統領は 2011 年 2 月 11 日に退陣したが、2 月上旬以降に国内各地で活発化した労働ストライキは大統領退陣後も沈静化しなかった。むしろストは警察や金融などさらに多くの部門に広がり、すべての銀行が臨時休業するなど、経済活動への影響の深刻化が懸念されるようになった。

政権崩壊後の労働ストライキは、法定最低賃金の引き上げ、新たな労働組合連合の結成など、個々の経済的な待遇改善要求とともに、労働政策全般に対する要望が目立つようになった。全国各地に労働ストライキが広がるに従って、結果的に労働ストライキが一層政治化したと言えるだろう。

それに対し、大統領退陣によって政治権力を掌握した軍最高評議会によって任命された暫定内閣は、強硬策と懐柔策を使い分けながら経済的混乱の終息を図った。ストの連鎖に対しては、国民の反発を招くことが明らかにもかかわらず、労働ストライキを禁止した。その一方で、法定最低賃金の改定、新たな労働組合連合の設立容認、非正規公務員の正規化（45 万人規模）、不動産税の適用延期、キャピタルゲイン税の見送りなど、国民の要求に応える方針を打ち出した。しかしながら、スト禁止令は実効性に欠け、また懐柔策の即時

実施は一部に留まったこともあり、労働ストライキに沈静化の兆しは見られなかった。むしろ 2011 年 9 月以降に労働ストライキが再び増加するなど、労働者の不満は解消されなかった。

暫定内閣による経済運営は、経済安定化を最優先するものだった。それは前述のように国民の要求を受け入れることであり、また投資家の不安を取り除くことであった。投資家（特に海外の投資家）に対しては、経済政策の継続性を重視すること、および違法行為が判明しない限りムバーラク政権期の政府との契約は有効であることを明言し、投資環境の維持を図った。

しかしながら、2011 年を通じてエジプト経済に回復の兆しは見られなかった。表 3 は 1.25 革命前後の経済状況を概観したものである。2010 年の後半は、前年同期と比較すると、経済成長率、輸出、投資、外国人観光客数のいずれも増加しており、エジプト経済は 2009 年の減速から復調しつつあったことが分かる。それに対し、1.25 革命を境に経済は停滞し、なかでも対内直接投資と外国人観光客が大幅に減少した。

表 3 2011 年のエジプト経済

	(年 率)	2010 年 7-9 月	2010 年 10-12 月	2011 年 1-3 月	2011 年 4-6 月	2011 年 7-9 月	2011 年 10-12 月
GDP 成長率	(%)	5.5	5.6	-4.3	0.4	0.2	..
インフレ率(都市部)	(%)	10.7	10.5	11.0	11.9	9.0	8.5
輸出増加率	(%)	10.0	11.7	1.5	-7.3	-2.9	..
国内投資増加率	(%)	23.7	13.5	-27.6	-1.9	-11.0	..
対内直接投資増加率	(%)	18.8	17.7	-38.0	-33.7	..	..
外国人観光客増加率	(%)	12.6	15.8	-45.3	-35.4	..	..
為替レート	LE/\$	5.69	5.75	5.87	5.94	5.95	5.98

(注) 国内投資は名目増加率。

(出所) Ministry of Finance, *Financial Monthly*, Central Bank of Egypt, *Monthly Statistical Bulletin* の各号から作成。

他方で、エジプトの民主化への移行を支援するため、これまでに多くの国際支援が表明されている。例えば、2011 年 5 月にフランスのドーヴィルで開催された G8 サミットでは、「アラブの春」を支援するために「ドーヴィル・パートナーシップ」という枠組みが形成され、チュニジアとエジプトに対し、今後 2 年間で最大 200 億ドルの支援を行うことが決定された。その後、ヨルダンとモロッコを支援対象国に加えるとともに、最大支援額を 380 億ドルに増額するなど、支援枠組みの拡充が行われた。また、二国間支援では、アメリカやフランスなどの先進国に加えて、サウジアラビア、UAE、カタール、クウェートといった

アラブ諸国もエジプトへの経済的支援を表明した。

第3節 エジプト経済の方向性

1. 成長政策，平等政策，イスラーム経済

1.25 革命は、経済成長に対する不満が直接的な誘因となったものではなかった。前述のように、2000 年代後半のエジプト経済は、ムバーラク政権期で最も好調な時期だったのである。したがって、経済成長政策については、今後も基本的な方向性に変更はないと考えられる。今後の課題は、経済成長の点では、いかに革命前の成長路線に回帰できるかどうか。そのためには、新政権は 2000 年代後半の経済開発政策の方針（投資環境の改善，輸出促進，民間部門支援）を積極的に是認することが必要となる。政策の継続性が明確となれば、対内直接投資が再び活発化することが期待できるからである。

しかしながら、2000 年代後半の経済開発政策に対しては批判的な議論も多い。高成長の恩恵を受けたのは一部の特権的な層のみであったと言われているためである。したがって、今後の経済開発では、成長率だけでなく、成長の質が問われることになるだろう。それは 1.25 革命のキーワードの一つとなった「社会公正（social justice）」の実現に繋がるものであり、現在は「包括的成長（inclusive growth）」として提起されている。これまでに表明されている政策では、中小企業支援，雇用創出，人的資源開発などが包括的成長を実現する手段として捉えられていると考えられるが、それらはすでにナズィーフ内閣でも重視されていたものであり、新しい政策ではない。したがって、新政権では、政策枠組みだけでなく、その実質的効果が重要視されるだろう。

さらに、今後は経済政策の運用面で明確な変化が求められるだろう。1.25 革命後、ナズィーフ内閣の経済運営は「クローニー資本主義」であったとして厳しく批判された。なかでも、経済関連省庁の大臣や与党有力者が私的利益のために政治権力を利用したことが非難された。したがって、今後の経済運営では、ガバナンス問題への関心が高まると考えられる。

以上から、今後の経済開発政策の方向性として、基本的な方針は継続されるものの、その取り組みと運用について透明性と公正が重要視されると言えるだろう。

次に平等政策については、基本的な枠組みの再構築が模索されるだろう。1.25 革命は、これまでの政府と国民の関係（「社会契約」）を否定するものであったと捉えることができる。したがって、新政権に求められるのは、「新しい社会契約」であり、経済分野では特に平等政策において「新しい政府と国民の関係」が模索されると考えられる。国民は、新政権に対して福祉制度の拡充を求めるだろう。しかしながら、近年のエジプト財政は赤字基調であり、恒常的な財政支出拡大は困難である。そのため、「新しい社会契約」の構築にあたっては、単に財政支出を拡大するのではなく、財政構造の見直しが不可避である。なか

でも、補助金制度の再編が主要な論点となるだろう。

補助金制度は、第 1 節で述べたように、これまで必ずしも平等政策（再分配政策）として機能していたわけではない。そのため、以前から、効率性と有効性に改善の余地が大きいことが指摘されていた。その一方で、これまで補助金制度の抜本的な見直しは政治的に困難と考えられ、特に食糧補助制度の改革はタブー視されていた。しかしながら、これまでの「社会契約」に囚われる必要のない新政権であれば、補助金制度を抜本的に見直す議論を始めることは可能だろう。補助金制度の再設計には信頼できる政府が不可欠であり、すぐに見直しに着手できるとは限らないが、新しい政権の成立は補助金制度を再考する絶好の機会であり、持続的な財政運営のためにも、新たな平等政策の枠組みを模索する時機だと捉えることができる。

今後の新しい経済政策分野として、イスラーム経済の活用が考えられる。イスラーム経済（イスラーム金融）は、2000 年代に改めて注目されイスラーム世界の各地で拡大している。しかしながら、これまでのエジプト政府は、第 1 節で述べたように、イスラーム金融を積極的に活用してこなかった。イスラーム主義が拡大することへの警戒感から、イスラーム金融の拡大に抑制的であったのである。それに対し、今後はイスラーム金融を積極的に活用することが予測される。それはイスラーム主義勢力が主要政治主体となったからだけでなく、経済機会としてイスラーム金融方式の活用への関心が高まると考えられるからである。つまり、イスラーム金融の導入は、イスラーム主義への傾斜という政治的要因よりも、経済的機会として捉えられるだろう。したがって、これまでの金融方式（利子に基づく金融活動）を排除するのではなく、従来型金融とイスラーム金融が並存する金融システムが構築されると考えられる。それはイスラーム金融を取り入れている多くの国でみられる枠組みであり、エジプトでも同様の方向性がとられることになるだろう。

2. 経済政策の優先順位と担い手

前項では、成長、平等、イスラーム経済の 3 つの視点から、今後のエジプト経済政策の方向性を検討した。それぞれの分野について新たな取り組みが模索されると考えられるが、どの分野が最も重要視され、誰が担い手として想定されるのだろうか。以下では、各政策の喫緊性と担い手の観点から、今後の経済運営を考える。

新政権では、1.25 革命で表明された国民の要望に応えることが優先事項となると考えられる。したがって、まず平等政策が重要視されることになるだろう。つまり、補助金制度を中心とする社会福祉制度の再構築に関心が向けられることになると考えられる。他方、第 1 節で述べたように、暫定政権では経済の安定化が最優先事項となった。経済の安定化は、他の経済政策（平等政策および成長政策）の前提となるものであり、持続的な経済発展に不可欠な要素である。その意味では、安定化の達成が最優先であるが、現在のエジプトでは経済の不安定は政治の不安定に起因している部分が大きい。したがって、経済の安

定化は政治の安定化によって確保されるだろう。

一方、経済政策の担い手として、平等政策における市民社会組織（civil society organization : CSO）の役割が大きくなると考えられる。社会福祉分野における CSO の役割については、すでに 2000 年代後半から議論されていた。なかでも、2005 年版の『エジプト人間開発報告書』で議論されて以来、CSO の活動への関心が高まった。しかしながら、ムバーラク政権では、CSO（NGO）の自由な活動は制限されていた。市民活動に対する警戒感（1.25 革命後の暫定政権においても散見されるが、今後の社会福祉分野では、CSO は不可欠な実施主体の一つとなると考えられる。

それに対し、経済成長の担い手は引き続き民間部門（民間経済主体）が中心となるだろう。エジプトにおいて経済成長の主要な担い手として民間部門が想定されるようになったのは 1991 年の ERSAP 開始以降であった。他方、1.25 革命後、1990 年代半ば以降に民営化された企業の数社について、民営化の際に正当な手続きが取られなかったという理由で、民営化無効の判決が出された。また、いくつかの元国有企業の労働者は民営化無効と再国有化を訴えている。さらに、暫定政府は、これ以上の民営化は行わないことを発表した。これらの動きは公的部門の生産者としての役割を維持・拡大するものとも捉えることができるが、こうした流れが加速することは考え難い。エジプト政府および産業界は、公的部門の拡大による経済成長という戦略が機能するとは考えていないだろう。政治経済状況の安定化のため、短期的には規制強化もあり得るが、経済活動の主体は民間部門であり、政府は政策主体としての役割に特化するという基本方針は今後も堅持されることが考えられる。

3. 経済回復への見通し

2011 年のエジプト経済は、政治的不安定性に翻弄され停滞した。その結果、1 年間で外貨準備が半減し、現在は外貨不足および通貨減価が懸念されている。エジプト経済はいつ回復するのだろうか。

エジプト経済が低迷を脱する時期を見通すことは、政治状況が安定する時期を予想することに等しい。エジプトの直面する経済課題や経済政策の基本的な方向性については、すでに国内に一定のコンセンサスが形成されており、どのような勢力（イスラーム主義政党あるいは世俗主義政党）が政権の中核となっても、基本的な経済開発政策の方向性に大きな違いはないと考えられる。したがって、政治的安定性が達成され、経済開発が重視されるようになるとき、エジプト経済は 1.25 革命に伴う混乱を脱し、回復と成長に向かうだろう。

エジプト政治の安定化時期としては、新大統領の選出によって新政権が発足するときが一つの契機となるだろう。現時点では、新政権は 2012 年 6 月末までに発足する予定であり、その時に政治状況は転機を迎えるだろう。しかしながら、新大統領の選出によって、政治状況が安定化するかどうかは定かでない。それは、新憲法の制定時期が不透

明になっているからである。新憲法制定に向けた具体的な動きは、2012 年 3 月の憲法起草委員会の委員選定（100 名）で始まった。当初は同年 5 月に新憲法草案の国民投票が実施される予定であったが、起草委員会の委員選定をめぐって議論が紛糾するなど、新憲法の作成は順調とは言えない。さらに、その内容についても、イスラームの扱いなど、議論となる点が少なくない。したがって、新政権の成立が必ずしも政治的安定の達成を意味するとは限らないが、その一方で、新大統領の選出が区切りとなり、国民の主要な関心が経済問題へ向かうことも十分に考えられる。いずれにせよ、政治的安定化の達成は、2012 年前半が一つの節目となるだろう。

ところで、現在のエジプト経済は、どの程度の経済成長率が期待できるのだろうか。言い換えるならば、どのくらいの成長率に達したとき、エジプト経済は回復したと言えるのだろうか。第 1 節で述べたように、過去 30 年の経済成長動向を振り返ると、2000 年代後半は経済好調期であり、成長軌道に乗った時期であった。したがって、現在達成可能な経済成長率の一つの目安は、2000 年代後半に実現した年間成長率 6～7%になるだろう。その値は、近年の年間新規労働力増加数（60～70 万人）に相当する雇用創出が期待できる成長率の目安でもあり、1990 年代以降のエジプト政府が目標としてきた成長率である。したがって、経済成長率が 6～7%となったとき、エジプト経済は 1.25 革命に伴う混乱から脱却し、成長局面に復帰したと言えそうである。

おわりに

経済成長率から判断する限り、2000 年代後半のエジプト経済は好調だった。成長率は 1990 年代以降で最も高く、エジプトは新興経済国として注目されるようになったのである。その一方で、平等政策の機能不全、政治とビジネスの癒着など、ムバーラク政権の経済運営に対する不信が積もっていた。

1.25 革命は経済的不満が直接的な引き金となったものではないと考えられるが、抗議デモでは、ムバーラク政権（ナズィーフ内閣）の経済運営、公的部門の低賃金と不安定雇用といった経済状況への不満も表明された。もっとも、公的部門を中心とする低賃金および雇用に対する不満は、すでに 2007 年頃から顕著となっており、ナズィーフ内閣でも対応が模索されていた問題であった。また平等政策（補助金制度）についても、すでに述べたように、改革の必要性は広く認識されていた。つまり現在直面している経済課題は新しいものではなく、以前から認識され、部分的には対応が進められていた問題である。その一方で、食糧補助金制度など、経済問題というよりも政治問題として扱われ、制度改革が困難であった課題もある。

それに対し、民主的に選出される新政権では、ムバーラク政権の制約となっていた「社会契約」概念に束縛される必要はなく、経済開発政策を抜本的に再検討する契機となると考えられる。とは言え、国民の多くは社会福祉の充実を要望すると思われる一方で、財政

的な制約のため、社会福祉制度の大幅な拡充は困難であり、新たな均衡点の模索は容易ではない。したがって、旧来の「社会契約」に囚われる必要はないとは言え、新政権が選択できる政策オプションは限られている。しかしながら、新政権は民主的に選ばれた正当性を持つ政権として、実施可能な経済政策について率直な議論が行われることが期待できる。

2011 年のエジプト経済は、政治状況の不安定化によって低迷した。今後の経済回復には、政治状況の安定化が前提となる。政治状況の安定化時期を見通すことは困難で、現在も不透明な状況である。その一方で、経済的な課題と基本的政策方針は明確であり、政治環境が整えば早期に経済問題への取り組みが始まり、経済回復が期待できる。2011 年は民主化への移行が中心的な関心であった。しかしながら、今後、民主化への道筋が見えてくれば、経済開発へと重点が移るだろう。そのとき、エジプトは民主的開発国家として、再びその成長性に注目が集まるだろう。

参考文献

- Ali, Sonia and Richard H. Adams, Jr. [1996] “The Egyptian Food Subsidy System: Operation and Effects on Income Distribution,” *World Development*, Vol.24, No.11, November, pp.1777-1791.
- Egypt State Information Service [n.d.] “NDP Principles.”
([http://www2.sis.gov.eg/En/ Politics/ndp/Principles/](http://www2.sis.gov.eg/En/Politics/ndp/Principles/) 2011 年 3 月 1 日アクセス)
- El-Din, Gamal Essam [2002] “NDP looks to the market,” *Al-Ahram Weekly*, 26 September 2, October.
- IMF [2007] *Regional Economic Outlook Middle East and Central Asia*, Washington, D.C.: IMF.
- Subramanian, Arvind [1997] “Egypt: Poised for Sustained Growth?” *Finance & Development*, Vol. 34, No.4, December, pp44-45.